

今年度の「白物家電」国内出荷見通し（日本）

1. 「白物家電」とは？

エアコンや冷蔵庫、洗濯機など、「白」を基調とした家電を「白物家電」と言います。「白物家電」の多くは、生活上必要なものが多いことから、国内の世帯普及率はほぼ100%です。定期的買い替え需要が発生する「白物家電」の動きは、景気の動向と密接に関わっています。一方、テレビやレコーダー、音響機器など、「黒」を基調とする家電を「黒物家電」と言います。元々は、どちらも業界用語です。

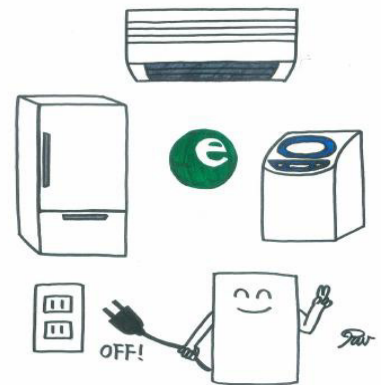
2. 最近の動向

日本電機工業会は、2011年度の「白物家電の国内出荷額」が、2兆1,444億円との見通しを発表しました。前年度比4.5%の減少です。

今年度上期(4月～9月)の出荷額は、前年同期比1.4%増加の1兆2,033億円と、過去10年間で最高額を更新。夏の節電対応で、省エネ家電の買い替え需要が高まり、出荷額全体を押し上げました。

しかし、上期のこの動きは、下期の需要まで先取りしてしまったようです。下期(10月～来年3月)は、一転して前年同期比11.1%減少の9,411億円となる見込みです。

また、昨年度下期は、家電エコポイントの期限切れによる駆け込み需要がありました。下期は、その反動減もありそうです。



3. 今後の展開

ただし、「今年度の白物家電の出荷額は、前年割れの可能性が高い」とは言うものの、昨年度は「記録的猛暑」や「家電エコポイント」の効果がありました。こうしたことを踏まえると、今年度も健闘していると言えます。見通し通りの出荷額が実現すれば、過去10年間で、昨年度に次ぐ2番目の出荷額になります。

その一方で、今回発表された見通しには、まだ反映されていない下押し要因があります。それは「タイの洪水被害」です。今の日本の家電業界では、海外で生産して国内へ輸入するスタイルが根付いています。冷蔵庫などの生産拠点も数多くタイに進出しており、今年度下期の「国内出荷額」は、この影響も受けることになりそうです。「白物家電」の有望な販売先としても、アジアなどの新興国に頼らざるを得ない状況のなか、かつては家電王国と言われた日本も、大きな過渡期にあると言えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月25日【デイリー No.1,150】最近の指標から見る日本経済(2011年10月)

2011年11月15日【キーワード No.707】4四半期ぶりに増加した「日本のGDP」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社